

I 事業の実施状況

公益財団法人河内長野市勤労者福祉サービスセンターは、中小企業で働く方々の福利厚生事業を実施しました。会員事業所の皆様方はもとより、市及び商工会など関係機関の協力・連携のもと、中小企業と大企業との福利厚生規模間格差の更正を目指し、勤労者福祉の向上と地域経済の振興・発展に寄与してまいりました。

平成30年度におきましては、当サービスセンターが安定した経営をするために、会員拡大が重要な課題となっており、より一層積極的に取り組みました。また、中小企業に従事する勤労者の多様なニーズに応えながら、福利厚生事業の充実と働きやすい職場環境づくりを支援し、市内における勤労者福祉の拠点となるよう、「会員サービスの向上」「効率的・効果的な運営」が図られる組織体制の構築にも取り組みました。

II 会員拡大の取組

1. 会員の状況

(1) 年度別状況表

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入会者数	61人	56人	46人
退会者数	74人	56人	58人
増減	-13人	0人	-12人
年度末会員数	859人	859人	847人
年度末事業所数	199事業所	194事業所	194事業所

(2) 平成30年度月別入退会状況表

	入会		退会		累計	
	事業所数	会員数	事業所数	会員数	事業所数	会員数
30年4月	1	16人	1	16人	194	859人
5月	0	3人	1	2人	193	860人
6月	0	7人	0	4人	193	863人
7月	0	7人	0	1人	193	869人
8月	0	0人	1	12人	192	857人
9月	0	3人	0	2人	192	858人
10月	0	0人	0	3人	192	855人
11月	0	1人	0	6人	192	850人
12月	0	1人	0	3人	192	848人
31年1月	0	1人	0	1人	192	848人
2月	1	1人	0	3人	193	846人
3月	2	6人	1	5人	194	847人
合計	4	46人	4	58人		

2. 広報活動

市内中小企業及び勤労者市民に対して、当サービスセンター事業の趣旨及び事業内容等について、広報活動を行った。

(1) ラークニュースの発行

事業内容等の案内、斡旋等掲載の充実を図り、全ての会員に対し発送した。

発行部数として、年間12,000部を発行した。

(2) 河内長野市商工会との連携

商工会会員あての郵送物に当サービスセンター入会案内を同封、経営指導員による巡回、窓口指導、確定申告時（平成31年2月12日～3月15日）の際に入会案内を行うことで会員増強に努めた。

Ⅲ 中小企業勤労者等の福利厚生事業

1. 慶弔給付事業 【事業費 8,098,582円】

(1) (一社) 全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの全福ネット慶弔給付事業加入

中小企業単独では実施が難しい福利厚生事業について、低コストで充実した慶弔給付事業を実施できる(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの全福ネット慶弔給付事業に加入した。

(2) 全福ネット慶弔給付事業

会員を対象に、(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンターの全福ネット慶弔給付を活用し、各種祝金、弔慰金、見舞金(収益事業等は※3種類)の給付を行った。

給付項目	給付事由	金額(円)	件数(件)
結婚祝金※	会員が結婚したとき	20,000	8
結婚記念祝金※	銀婚祝(25周年)	10,000	7
	珊瑚婚祝(35周年)	20,000	5
	金婚祝(50周年)	30,000	2
子の出生祝金※	会員又は会員の配偶者が出産したとき	10,000	10
子の就学祝金	子の小学校入学	10,000	22
	子の中学校入学	10,000	26
傷病休業見舞金	休業14日以上30日未満	10,000	0
	休業30日以上60日未満	20,000	7
重度障害見舞金	会員の重度障害(65歳未満)	100,000	0
	会員の重度障害(65歳以上)	50,000	0
死亡弔慰金	会員の死亡(71歳未満)	100,000	0
	会員の死亡(71歳以上)	50,000	1
	配偶者死亡	50,000	1
	子死亡	30,000	0
	親死亡	10,000	20

勤続祝金	勤続10年	10,000	20
	勤続20年	20,000	24
	勤続30年	20,000	11
	勤続40年	30,000	8
退会餞別金	在会5年以上	5,000	10
	在会10年以上	15,000	21
		合計	203

(3) 平成20年度以前の旧慶弔給付事業（平成24年度制度改正に伴う経過措置）

給付項目	給付事由	金額(円)	件数(件)
退会餞別金	在会3年以上	記念品	11
	在会10年以上	20,000	3
	在会15年以上	100,000	3
	在会20年以上	200,000	4
		合計	21

(4) 平成21年度以降の新慶弔給付事業（平成24年度制度改正に伴う経過措置）

給付項目	給付事由	金額(円)	件数(件)
退会餞別金	在会3年以上	記念品	3
	在会10年以上	20,000	0
	在会15年以上	30,000	0
	在会20年以上	50,000	0
	在会25年以上	70,000	0
	在会30年以上	100,000	0
		合計	3

2. 老後生活安定事業

独立行政法人勤労者退職金共済機構と連携し、中小企業に働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的とした退職金制度「中小企業退職金共済」等の案内加入斡旋を行った。

3. 余暇活動事業 【事業費 8,042,890円】

(1) レクリエーション事業

会員相互の親睦や会員及びその家族とのふれあいを深めるため、映画、コンサート、スポーツ等のレクリエーション行事を行った。

① 文化鑑賞事業

ラブリーホールやチケットぴあ等を通じて、コンサート、スポーツ観戦、映画、美術館等、鑑賞券の一部補助を行った。

内 容	幹旋枚数
映画鑑賞券	500枚
美術館等鑑賞券	144枚
観劇事業（ラプリーホール、チケットぴあ等）	136枚
3事業合計	780枚

② レジャー施設利用助成事業

レジャー施設と法人契約、利用契約を結び、会員等の余暇活動の充実を図り、会員と家族には、一部利用補助を行った。

内 容	利用者数
東京ディズニーリゾート	33人
長島スパランド	63人
関西サイクルスポーツセンター	18人
海遊館	26人
みさき公園	55人
ハーベストの丘	16人
臨海スポーツセンター スケートリンク	44人
サバーファーム	20人
8事業合計	275人

③ その他利用事業

チケット等の一部利用補助を行った。

内 容	幹旋枚数
QUOカード	340枚
ジェフグルメカード	200枚
風の湯利用券	880枚
トイカード	130枚
ミスタードーナツ商品券	250枚
マックカード	300枚
水都大阪満喫チケット	11枚
湯快リゾート宿泊券	53枚
8事業合計	2,164枚

(2) 大阪府内互助会、サービスセンター共同事業

個々の互助会、サービスセンター単独では予算的人員的に実施が困難な事業や既存事業の更なる拡充を図るため、大阪府内22団体により設立された「大阪地区勤労者福祉事業拡充委員会」（愛称：おおきにN e t）に参画し、大阪府内で広域的な展開が見込めるサービス事業を実施した。

- ① おおきにN e t参画団体が個別に契約しているサービス等を各団体の会員が相互に共同利用できるようネットワークを構築した。割引共同利用店舗網のサービスの拡充を図った。

- ② 釣り大会など多様な会員ニーズに応じたイベント事業を企画し共同開催した。

内 容	利用者数
二色の浜潮干狩り	22人
ひらかたパーク	54人
釣り大会（実施日6月10日）参加人数140人	5人
岡田浦 地引網体験&海鮮バーベキュー （実施日7月22日）参加人数149人	15人
チームラボ 学ぶ未来の遊園地	4人
5事業合計	100人

- ③ 泉州地域（堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市）、河内地域（藤井寺市、富田林市、羽曳野市、河内長野市）の9市による連絡会議を実施し、南大阪地域に密着した情報の共有化と共同事業を行った。

内 容	利用者数
蓬萊豚まん手作り体験 （実施日8月25日）参加人数94人	9人
オリックスバファローズ セレクトチケット	4人
阪神タイガース 観戦券	6人
大阪マリオット都ホテル サマービープラン	12人
大阪マリオット都ホテル ウィンターブッフェ	35人
千早川マス釣り体験 （実施日9月9日）参加人数30人	6人
ホテルニューオオタニ サツキ バイキング	27人
リッツカールトンホテル ランチブッフェ	28人
ニフレル	17人
はびきのクリスマスツアー	2人
日本茶を気軽に楽しむワークショップ	2人
11事業合計	148人

4. 宿泊補助事業 【事業費 309,000円】

大手旅行会社、全国のホテル、旅館等と宿泊利用契約を結び、一部利用補助（会員3,000円年間1泊）を行い、会員等の余暇活動の充実を図った。

また、（一財）大阪労働協会の福利厚生事業に加入し、契約宿泊施設の宿泊料金の一部補助を実施した。

内 容	利用者数
宿泊補助（年度内1回）	103人

5. 健康管理事業 【事業費 231,700円】

(一財)大阪労働協会と連携し、会員の健康維持増進を図るため、人間ドック、生活習慣病予防検診の補助を行うとともに、会員制スポーツクラブ等健康増進施設の利用等、健康管理に関する事業を行った。

内 容	利用者数
人間ドック補助(35歳以上)	27人
生活習慣病予防検診補助(35歳以上)	4人
スポーツクラブ利用券補助	90人
3事業合計	121人

6. 自己啓発事業 【事業費 195,000円】

(1) 勤労者のスキルアップ事業

ビジネスマナー教室などの講習会開催を他の互助会等と企画し、勤労者の職業能力向上を図った。

内 容	利用者数
ビジネスマナーとメンタルヘルスセミナー (実施日6月13日) 参加人数20人	0人
退職準備セミナー (実施日12月15日) 参加人数18人	0人

(2) 文化教養促進事業

文化教養の向上を目的とした通信講座やカルチャーセンター等の入会金、受講料の割引等を行った。

内 容	利用者数
NHK 学園、ユーキャン等通信講座	0人

(3) その他事業

図書カードを会員に一部利用補助を行い、一般より安価な価格で斡旋した。

内 容	斡旋枚数
図書カードの斡旋	200枚

IV. 理事会・評議員会の開催状況

1. 理事会

会議名	案 件
第1回理事会	議案第1号 平成29年度事業報告について 議案第2号 平成29年度収支決算報告について 議案第3号 定時評議員会の開催について 報告第1号 職務執行の報告について
第2回理事会	議案第4号 平成31年度事業計画について 議案第5号 平成31年度予算について 議案第6号 資金調達及び設備投資の見込みについて 報告第2号 職務執行の報告について

2. 評議員会

会議名	案 件
定時評議員会	議案第1号 平成29年度事業報告について 議案第2号 平成29年度収支決算報告について